

# 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場会社名 株式会社 MORESCO

上場取引所 東

コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 正徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 隆

TEL 078-303-9017

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	5,479		16		45		10	
21年2月期第2四半期	7,124	6.6	334	10.5	397	2.5	223	4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第2四半期	1.28	
21年2月期第2四半期	28.32	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
22年2月期第2四半期	11,182		5,101		44.7	647.19
21年2月期	9,848		5,170		51.5	657.48

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 4,995百万円 21年2月期 5,074百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期				20.00	20.00
22年2月期					
22年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年2月期末1株当たり配当金には、創立50周年記念配当5円00銭が含まれております。

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,500	8.5	220	25.3	300	25.0	190	2.9	24.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	8,018,000株	21年2月期	8,018,000株
期末自己株式数	22年2月期第2四半期	300,160株	21年2月期	300,160株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	7,717,840株	21年2月期第2四半期	7,874,430株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号) 附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## (参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,800	8.4	30	79.4	100	38.4	190	352.3	24	62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2009年3月1日~2009年8月31日)におけるわが国経済は、昨年より続く景気の悪化がいくらか改善を見せたものの、需要面では厳しい状況が続きました。このような経営環境の中、当社グループの国内売上は3月に底打ちし4月から回復基調にありますが、期を通して前年同期を下回る水準で推移いたしました。一方、原材料調達面では石油製品価格が低水準で推移したことにより、安定的な調達が可能でした。

また海外売上は、第1四半期に世界経済の急速な冷え込みをまともに受けましたが、その後中国等の需要先での在庫調整進展、生産高の上昇により、第2四半期には緩やかな回復が見られました。

当社グループ各社は、これらの状況に対応し、合理化投資の推進に加え徹底した経費削減に努めましたが、その結果、第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,479百万円(前年同期比23.1%減)、経常利益45百万円(前年同期比88.6%減)、四半期純利益10百万円(前年同期比95.6%減)となりました。

## (特殊潤滑油部門の概況)

特殊潤滑油部門は、自動車産業、電子機器産業等での在庫調整の影響から、売上高の著しい低下を余儀なくされました。第2四半期に入り販売数量は回復基調で推移しましたが、前年同期を上回るには至りませんでした。

海外売上では中国・インドネシアは比較的順調に回復しましたが、タイ・台湾は回復が遅れております。

(株)花野より譲渡を受けた製品の販売については、8月以降順次取引先の移管を進めていますが、当期売上への貢献は未だ軽微であります。

(売上高1,610百万円、前年同期比31.7%減)

## (合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油は、グリース基油が各国の自動車生産の持ち直しにより顧客での在庫調整が終了し回復基調にありますが、売上高は前年同期比30.1%減にとどまりました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブの生産に回復の兆しがみられたものの、ディスクメーカーでの潤滑剤の在庫調整が続いており、売上高は前年同期比68.7%減と大幅に減少いたしました。

(売上高328百万円、前年同期比41.3%減)

## (素材部門の概況)

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けおよびポリスチレン向けの需要が回復基調にあり、堅調に推移している化粧品向け需要とも相まって、売上の落ち込みは数量、金額ともに比較的緩やかでした。

石油スルホネートは、関連する自動車産業、鉄鋼産業の生産減に伴い大きく落ち込みましたが、徐々に回復に転じました。

(売上高1,440百万円、前年同期比19.3%減)

## (ホットメルト接着剤部門の概況)

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが引き続き好調に推移し、前年同期を上回る実績を上げることが出来ました。その他断熱材、包装、自動車内装用などの売上高については、依然として前年同期水準を下回っております。

(売上高1,679百万円、前年同期比4.6%増)

## (その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

## ・関連会社およびその他部門

(株)マツケンの廃水処理関連の売上高は、ユーザー各社の設備投資抑制により前年同期比44.8%減となりました。また、(株)モレスコテクノの分析試験サービスは自動車関連業界からの受託試験の減少を主因に、売上高は前年同期比23.0%減となりました。その他の部門も、総じて経済の実態を反映して厳しい状況で推移しました。

(売上高390百万円、前年同期比50.5%減)

## ・賃貸ビル事業

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営いたしました。

(売上高31百万円、前年同期比増減なし)

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,333百万円増加し、11,182百万円となりました。主な要因は、機械装置およびのれんの取得により固定資産が1,108百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,402百万円増加し、6,081百万円となりました。主な要因は、短期借入金1,008百万円、長期借入金370百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、5,101百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより、利益剰余金が144百万円減少した一方、評価・換算差額等合計が65百万円増加したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、315百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは131百万円の収入となりました。これは、減価償却費、法人税等の還付等による収入が、売上債権の増加、長期未払金の減少等による支出を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,188百万円の支出となりました。これは主には事業譲受による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,216百万円の収入となりました。これは主には短期借入金および長期借入金の増加によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、第1四半期連結会計期間より、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失は37百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364,762	198,906
受取手形及び売掛金	2,801,106	2,652,057
商品及び製品	1,183,365	1,308,154
原材料及び貯蔵品	492,369	432,119
その他	270,770	301,998
貸倒引当金	19,052	24,860
流動資産合計	5,093,320	4,868,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	980,437	1,007,754
機械装置及び運搬具(純額)	1,144,044	777,745
土地	1,873,144	1,869,453
その他(純額)	223,237	316,584
有形固定資産合計	4,220,862	3,971,536
無形固定資産		
のれん	913,272	-
その他	57,729	56,869
無形固定資産合計	971,002	56,869
投資その他の資産	896,682	951,654
固定資産合計	6,088,545	4,980,058
資産合計	11,181,865	9,848,432

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,127,742	2,149,519
短期借入金	1,494,960	487,440
未払法人税等	13,169	15,996
賞与引当金	262,807	228,128
その他	599,031	433,745
流動負債合計	4,497,710	3,314,829
<b>固定負債</b>		
長期借入金	407,540	37,500
長期未払金	310,654	424,013
退職給付引当金	816,756	853,400
その他	47,884	48,916
固定負債合計	1,582,835	1,363,829
負債合計	6,080,544	4,678,658
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	2,792,504	2,936,998
自己株式	187,009	187,009
株主資本合計	5,013,396	5,157,891
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,033	190
為替換算調整勘定	42,505	83,720
評価・換算差額等合計	18,472	83,530
少数株主持分	106,396	95,413
純資産合計	5,101,321	5,169,774
負債純資産合計	11,181,865	9,848,432

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	5,478,798
売上原価	3,865,471
売上総利益	1,613,327
販売費及び一般管理費	1,628,994
営業損失( )	15,667
営業外収益	
受取利息	305
受取配当金	12,020
持分法による投資利益	22,606
その他	43,837
営業外収益合計	78,768
営業外費用	
支払利息	6,153
投資有価証券評価損	3,112
為替差損	6,368
その他	2,094
営業外費用合計	17,726
経常利益	45,374
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,812
特別利益合計	5,812
税金等調整前四半期純利益	51,186
法人税、住民税及び事業税	14,700
法人税等調整額	18,019
法人税等合計	32,719
少数株主利益	8,605
四半期純利益	9,862



(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,055,892
売上原価	2,099,290
売上総利益	956,602
販売費及び一般管理費	846,813
営業利益	109,789
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	6,550
持分法による投資利益	19,607
その他	24,360
営業外収益合計	50,590
営業外費用	
支払利息	3,491
投資有価証券評価損	3,112
為替差損	6,368
その他	1,091
営業外費用合計	14,061
経常利益	146,317
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,557
特別利益合計	2,557
税金等調整前四半期純利益	148,874
法人税、住民税及び事業税	7,524
法人税等調整額	50,137
法人税等合計	57,661
少数株主利益	3,114
四半期純利益	88,100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	51,186
減価償却費	218,776
持分法による投資損益(は益)	22,606
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,645
賞与引当金の増減額(は減少)	34,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,809
受取利息及び受取配当金	12,325
支払利息	6,153
固定資産除却損	1,141
売上債権の増減額(は増加)	137,689
たな卸資産の増減額(は増加)	79,150
仕入債務の増減額(は減少)	15,957
長期未払金の増減額(は減少)	115,177
その他	66,869
小計	9,923
利息及び配当金の受取額	47,905
利息の支払額	4,035
法人税等の支払額	24,364
法人税等の還付額	101,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	239,410
無形固定資産の取得による支出	9,640
事業譲受による支出	946,375
貸付金の回収による収入	2,430
その他	5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	930,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	52,440
配当金の支払額	153,537
少数株主への配当金の支払額	5,788
その他	2,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,856
現金及び現金同等物の期首残高	148,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,762

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		7,123,740	100.0
売上原価		4,969,896	69.8
売上総利益		2,153,844	30.2
販売費及び一般管理費		1,820,182	25.5
営業利益		333,662	4.7
営業外収益			
1. 受取利息	667		
2. 受取配当金	17,553		
3. 持分法による投資利益	43,814		
4. 為替差益	3,124		
5. その他	26,140	91,297	1.3
営業外費用			
1. 支払利息	2,319		
2. 上場関連費用	16,585		
3. 固定資産除却損	5,640		
4. その他	3,480	28,024	0.4
経常利益		396,935	5.6
特別損失			
1. 国庫補助金返還損	13,296	13,296	0.2
税金等調整前中間純利益		383,639	5.4
法人税、住民税及び事業税	133,806		
法人税等調整額	536	134,342	1.9
少数株主利益		26,259	0.4
中間純利益		223,038	3.1

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	383,639
減価償却費	190,071
持分法による投資利益	43,814
退職給付引当金の増減額(減少: )	22,696
賞与引当金の増減額(減少: )	19,076
貸倒引当金の増減額(減少: )	3,399
受取利息及び受取配当金	18,220
支払利息	2,319
固定資産除却損	5,640
売上債権の増減額(増加: )	338,223
たな卸資産の増減額(増加: )	495,058
仕入債務の増減額(減少: )	481,437
長期未払金の増減額(減少: )	5,610
その他	47,932
小計	209,892
利息及び配当金の受取額	36,397
利息の支払額	2,380
法人税等の支払額	160,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	171,263
貸付金の純増減額(増加: )	600
その他	8,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少: )	260,000
長期借入金の返済による支出	61,600
自己株式の取得による支出	22,695
配当金の支払額	118,595
少数株主への配当金の支払額	9,308
その他	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,556
現金及び現金同等物の減少額	46,574
現金及び現金同等物の期首残高	246,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額	8,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,305